

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第35期) 至 平成25年3月31日

**TOWA株式会社**

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	26
(2) 監査報酬の内容等	31
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[内部統制報告書]

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第35期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	11,577,922	14,274,643	22,592,912	17,140,175	16,454,103
経常利益(△は損失) (千円)	△3,677,339	△345,144	4,064,200	1,672,384	663,181
当期純利益(△は損失) (千円)	△4,163,657	△330,002	3,751,984	968,301	691,441
包括利益(千円)	—	—	3,679,768	1,405,629	1,080,270
純資産額(千円)	11,089,700	11,091,619	14,771,112	15,926,483	17,072,243
総資産額(千円)	27,949,660	26,738,692	27,288,705	26,817,781	25,896,890
1株当たり純資産額(円)	443.34	443.43	590.54	636.74	674.56
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	△166.45	△13.19	150.00	38.71	27.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	39.7	41.5	54.1	59.4	65.2
自己資本利益率(%)	—	—	29.01	6.31	4.22
株価収益率(倍)	—	—	3.98	11.70	19.71
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	606,752	2,494,217	5,571,394	1,897,141	2,710,234
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,490,578	△290,546	△620,480	△112,947	△1,083,535
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,972,063	△2,733,425	△3,808,930	△2,280,818	△817,906
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,399,486	3,836,809	4,933,955	4,395,904	5,266,982
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,005 [255]	915 [175]	936 [214]	948 [186]	1,035 [179]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	11,256,477	13,481,217	21,688,475	16,396,018	15,680,412
経常利益(△は損失) (千円)	△3,741,841	△451,633	2,977,773	1,674,977	344,476
当期純利益(△は損失) (千円)	△4,121,657	△371,937	2,988,145	2,233,090	395,624
資本金(千円)	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627
発行済株式総数(株)	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832
純資産額(千円)	9,469,714	9,421,228	12,520,511	14,483,368	14,648,628
総資産額(千円)	26,293,936	24,717,156	24,622,424	24,722,054	22,836,215
1株当たり純資産額(円)	378.58	376.65	500.57	579.05	585.67
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	10.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	△164.77	△14.87	119.46	89.28	15.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	36.0	38.1	50.9	58.6	64.1
自己資本利益率(%)	—	—	27.24	16.54	2.72
株価収益率(倍)	—	—	5.00	5.07	34.46
配当性向(%)	—	—	8.37	5.60	63.22
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	490 [84]	460 [16]	438 [16]	429 [24]	425 [30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 当社の従業員数には、関係会社への出向者(第31期40名、第32期39名、第33期24名、第34期24名、第35期26名)を含めずに表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	坂東和彦（現 代表取締役会長）が30名の社員と共に「超精密金型」及び「半導体製造装置」の製造販売を主な事業目的として東和精密工業株式会社を設立。京都府八幡市に仮設工場を設け操業を開始、同時に東京営業所を開設。
昭和55年2月	全自動マルチプランジヤ方式による半導体樹脂封止装置の試作に成功、半導体樹脂封止の高品質量産化技術確立の端緒を開く。
昭和61年5月	TOWA総合技術センターを新設。
昭和62年2月	坂東和彦（現 代表取締役会長）が「マルチプランジヤ成形システム」により、日本発明振興協会と日刊工業新聞社の共催による「第十二回発明大賞（白井発明功労賞）」を受賞。
昭和63年7月	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を設立。
昭和63年12月	本社を京都府宇治市榎島町目川122番地2に移転し、商号をTOWA株式会社に変更。
平成元年12月	社章を日本商標として登録。
平成2年3月	名和精工株式会社（現 TOWATEC株式会社）を子会社化。
平成3年3月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都東事業所を新設。（総合竣工は平成4年6月）株式会社バンディックを子会社化。
平成3年4月	Micro Component Technology Malaysia Sdn. Bhd.（現 TOWAM Sdn. Bhd.）を子会社化。
平成5年1月	ファインプラスチック成形品事業の製造を分離し、株式会社バンディックに継承する。
平成5年11月	三星電子株式会社、漢陽機工株式会社との合弁会社 韓国TOWA株式会社（平成14年11月にSECRON Co., Ltdに社名変更）を設立。
平成6年11月	韓国の株式会社東進に資本参加。
平成7年7月	TOWA AMERICA, Inc. を設立。
平成7年9月	中国蘇州市に合弁会社 蘇州S T K鑄造有限公司を設立。 TOWA AMERICA, Inc. がIntercon Tools, Inc.（現 TOWA America Corporation）の株式55.0%を取得し子会社化。
平成8年2月	シンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. を設立。
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成9年12月	TOWA Asia-Pacific Centre（シンガポール）を新設。
平成10年3月	京都市南区上鳥羽上調子町5番地に本社・工場が完成し移転する。
平成10年4月	坂東和彦（現 代表取締役会長）が「マルチプランジヤ方式を採用した成形用金型の開発」により「科学技術庁長官賞」を受賞。
平成10年10月	JIPAL Corporation（台湾）との合弁会社巨東精技股分有限公司を設立。
平成10年12月	I S O9001の認証を本社・工場、京都東事業所、宇治榎島工場（現 坂東記念研究所）において取得。 佐賀県鳥栖市「鳥栖北部丘陵新都市」内に九州工場（現 九州事業所）を新設。
平成11年4月	大日本スクリーン製造株式会社、株式会社堀場製作所との共同出資により株式会社サークを設立。
平成11年5月	坂東和彦（現 代表取締役会長）が「マルチプランジヤ方式を採用した成形用金型の発明考案」により黄綬褒章を受章。
平成12年3月	I S O9001の認証を九州工場（現 九州事業所）において取得。
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年3月	I S O14001の認証を本社・工場において取得。
平成13年6月	Intercon Technology, Inc.（現 TOWA America Corporation）の新社工場が完成。
平成13年10月	中国上海市に東和半導体設備（上海）有限公司を設立。
平成14年3月	I S O14001の認証を京都東事業所、九州事業所、東京営業部（現 東京営業所）において取得。
平成14年6月	中国江蘇省にTOWA半導体設備（蘇州）有限公司を設立。
平成14年9月	中国の上海沙迪克軟件有限公司に資本参加。

年月	事項
平成16年1月	台湾新竹市に台湾東和半導体設備股分有限公司を設立。
平成16年3月	新会社としてシンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.を設立。
平成16年4月	フィリピンラグナ州にTOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporationを設立。
平成16年7月	TOWA Europe GmbHを開業。
平成18年4月	TOWA サービス株式会社を設立。
平成23年7月	SECRON Co.,Ltdの当社保有の全株式をSamsung Electronics Co.,Ltd（三星電子株式会社）に譲渡し合弁関係を解消。
平成25年1月	米国カリフォルニア州にTOWA USA Corporationを設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）及び子会社12社並びに関連会社2社の合計15社により構成されており、主に半導体製造用精密金型、半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

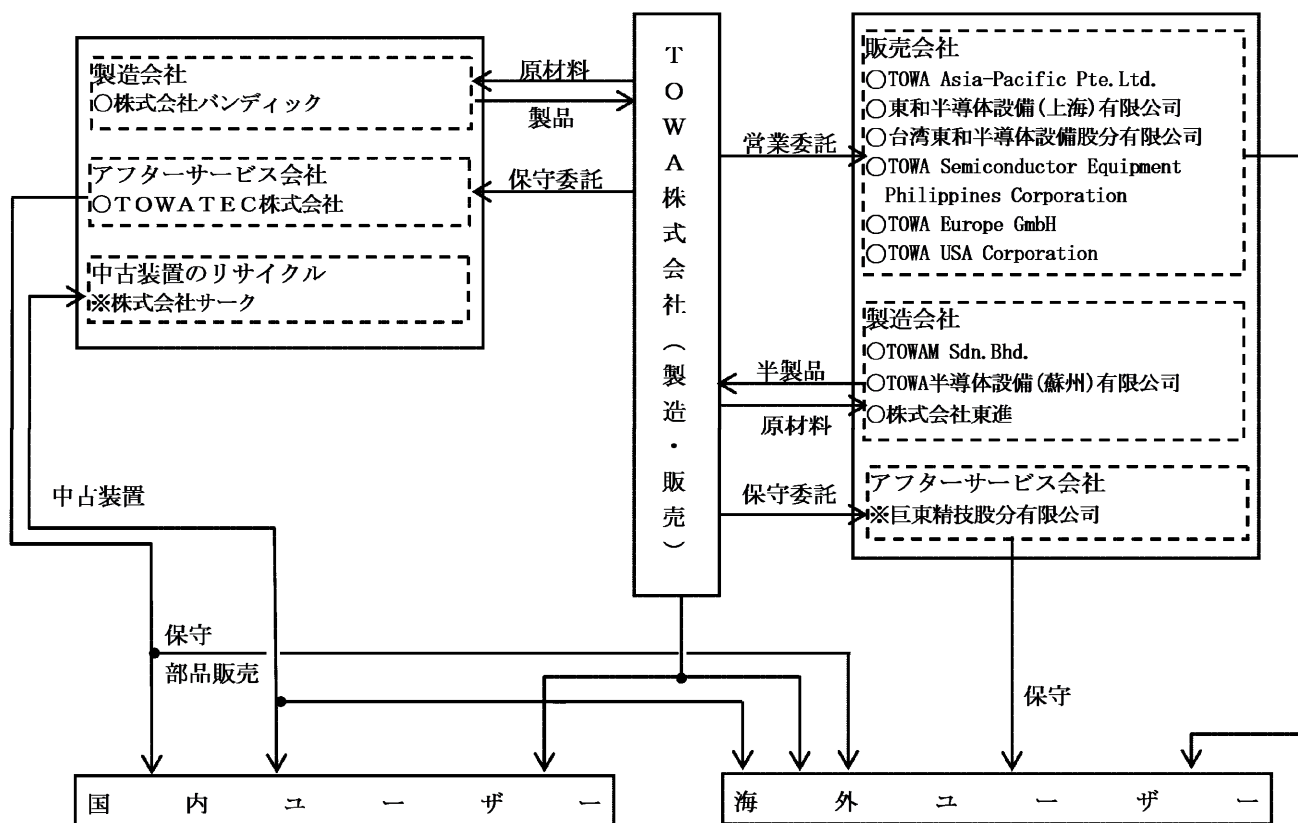
事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モールドイング装置 シンギュレーション装置 等	当社 TOWAM Sdn. Bhd. 他 連結子会社10社、関連会社2社
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ 等	当社 株式会社バンディック

#### [事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



(注) 1. ○…連結子会社

※…関連会社で持分法適用会社

2. TOWA America Corporationは、平成25年3月31日をもって事業活動を休止しております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
連結子会社								
株式会社バンディック (注) 2	京都市南区	96百万円	ファインプラスチック成形品事業	100	1	4	資金貸付	製造委託
TOWATEC株式会社	京都市南区	30百万円	半導体製造装置事業	100	1	4	資金貸付	アフターサービスの委託
TOWAM Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア ペナン州	8,000千 マレーシア リンギット	半導体製造装置事業	100	2	2	—	製造委託
TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	500千 シンガポール ドル	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation	フィリピン ラグナ州	11,000千 フィリピンペソ	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA USA Corporation	米国 カリフォルニア州	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	—	1	—	営業委託
TOWA America Corporation (注) 3	米国 カリフォルニア州	3,771千 米ドル	—	100	—	—	—	—
TOWA Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	300千 ユーロ	半導体製造装置事業	100	—	2	—	営業委託
東和半導体設備 (上海)有限公司	中国 上海市	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	1	5	—	営業委託
TOWA半導体設備 (蘇州)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	12,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	3	4	—	製造委託
台湾東和半導体設備 股份有限公司	台湾 新竹市	10,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	100	1	5	—	営業委託
株式会社東進	韓国 忠北	800百万 ウォン	半導体製造装置事業	50	2	3	—	製造委託
持分法適用関連会社								
巨東精技股分有限公司	台湾高雄市	5,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	40	1	2	—	アフターサービスの委託
株式会社サーク	京都市南区	80百万円	半導体製造装置事業	20	—	—	—	中古装置のリサイクル

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. TOWA America Corporationは、平成25年3月31日をもって事業活動を休止しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
半導体製造装置事業	998	(44)
ファインプラスチック成形品事業	37	(135)
合計	1,035	(179)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 半導体製造装置事業における従業員数が前連結会計年度末比90名増加しております。主な要因は、平成24年4月5日付で株式会社東進を連結子会社化したことによる増加（82名）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
425 (30)	39.4	14.0	6,155,393

(注) 1. 従業員数は、すべて半導体製造装置事業に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、TOWA労働組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要による景気回復が期待される中で始まりました。しかしながら、長引く欧州の債務問題や国内の電力需給問題、円高や政治イベントによる心理的な影響等により、前半の景況感は停滞、あるいはやや減速と言える水準となりました。後半に入りますと、金融緩和観測の広がりから為替相場が急激に円安方向へと動き、1ドル90円を超える水準となりました。これにより輸出企業各社の業績回復が顕著となり、株式市場も上昇基調へと転じるなど様々な好影響があらわれました。また、日本経済の構造改革に対しても国内外から大きな期待が寄せられるようになり、市場開放や高齢化、膨らむ医療費の問題等を抱えながらも、日本経済はようやく本格的な回復段階にあると言える状況となりました。

一方、世界情勢を振り返りますと、依然として欧州の金融システム混乱に対する懸念は強く、高成長を続けてきた中国やインド等の新興国においても欧州向けの輸出減少により成長の鈍化が顕著となりました。アジアやアフリカ地域においては、ナショナリズムの高まりや治安維持の問題が頻繁に報道され、企業の経済活動に対しても実際に被害が及んだり機会損失が発生する等の残念な結果となる事象も見られました。米国での個人消費や住宅市場が比較的堅調に推移したことから、世界的な景気腰折れまでには至りませんでした。先行きへの不透明感はやや強い状況にありました。

半導体業界におきましては、日本の半導体メーカーが外資の出資受け入れや、公的機関の支援を受けるなどの苦境にある中、生産設備を持たない半導体メーカー、いわゆるファブレス企業が半導体売上高で上位に入り、ますますその存在感を高めました。一方、依然として絶大な影響力を持つ世界トップのIDMやファウンドリーは、露光装置を牽引する大手製造装置メーカーに資本参加し、次世代の技術開発に向けた取り組みを始めるなど、技術力・資金力による優勝劣敗の構図が鮮明となりました。半導体の需要そのものは、パソコンやテレビの需要減退に加え、牽引役であったスマートフォン等でも年度後半には生産調整が行われたこと等から、やや盛り上がり欠ける市況が続きました。しかしながら各半導体メーカーは、Waferのインチャップや基板の大型化による半導体のコストダウンに対する投資、あるいは3Dパッケージなどの最先端技術に対する投資には非常に積極的でありました。LED市場においては、演色性の課題が徐々にクリアーにされ、照明用途の市場規模がバックライト向けを上回るなど、引き続き順調に市場規模を拡大しました。しかしながらLED製造装置市場では、引き続き供給過剰の状態にあることや、LEDの規格化を睨んで、各社が積極的な投資に踏み切らない状況が続きました。

この様な状況のもと当社グループは、前連結会計年度に開催しましたプライベートショー（2011年12月）にご来場いただいたお客様を徹底的にフォローし、受注高に結び付けてまいりました。とりわけ、従来はトランスファモード装置を採用していた大手IDMの生産ラインにおいて、プライベートショーで披露した当社独自技術であるコンプレッションモールド装置への置き換えを実現させたことは、今後、市場における当社の製品戦略を格段に優位にし、収益性を伴った市場シェアの拡大という当社の中期ビジョンを達成するための大きな成果となりました。半導体を個片化する装置であるシングュレーション装置においては、お客様の工場内に設置し、実際の生産ラインで稼働させていただくことにより様々なデータ収集を行い、他社製品を凌駕する競争力を備えてまいりました。そして、このシングュレーション装置の完成形である「FMS3040」の量産体制並びに海外現地出荷のデリバリー体制を構築し、モールド装置と並ぶ主力製品としての受注を開始いたしました。

この様な製品戦略に加え、北米を中心とするファブレス企業、IDM、デザインハウス等へのアプローチという新しいマーケット戦略の取り組みを開始いたしました。これらの企業は当社の主要なお客様である台湾・中国等のOSAT各社の“お客様”であり、当社はお客様の“お客様”を良く知り、半導体の開発段階から半導体メーカーと情報交換や技術交流を行うことで、OSAT各社に対する当社の信頼度や存在感を高める狙いがあります。具体的には当社グループの北米拠点にモールド装置のプレス及び金型を設置し、ファブレス企業やIDM等が半導体チップの開発段階でモールド装置の評価・実験を行えるインフラを整備いたしました。また、韓国地域においては、持分法適用関連会社であった株式会社東進への出資比率を高め、連結子会社とした上で、リポート金型の専用工場といたしました。リポート金型の市場規模は大きく、当社は海外のローカル企業に流れているリポート金型の捕捉に注力しており、納期・価格において競争力のある専用生産ラインを立ち上げたものであります。

これらの取り組みに加え、次世代の半導体パッケージに対応できる製造装置の開発にも注力してまいりました。ますます大型化が進む基板やWaferのモールド装置に対応する要素技術の開発として、顆粒樹脂を用いた樹脂流動の無いコンプレッション方式の成形プロセスをベースにし、大面積ワークや高密度パッケージングに対しても信頼性の高いモールド装置プロセスを提供できるよう取り組んでまいりました。また、技術開発型企業の競争力を高める知的財産戦略にも計画的に方策を実施しており、対象となる企業とはライセンス契約を締結する等の成果を残しております。

以上の様な取り組みを行ってきたことから、下半期の半導体市況停滞の影響は大きかったものの、当連結会計年度の売上高は164億54百万円（前連結会計年度比6億86百万円、4.0%減）と前期比微減に留まりました。また、第4四半期連結会計期間に大きく為替相場が変動（円安）したことから、連結決算処理における当社と子会社間の売上・仕入に係る未実現取引が増加し、売上総利益が引き下げられる一方、当該未実現取引は営業外収益（為替差益）として戻し入れし、経常利益では影響を受けないことから、営業利益は4億39百万円の損失（前連結会計年度は14億76百万円の利益）となりますが、経常利益は6億63百万円（前連結会計年度比10億9百万円、60.3%減）、当期純利益は6億91百万円（前連結会計年度比2億76百万円、28.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合が高いため、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は151億76百万円（前連結会計年度比6億76百万円、4.3%減）、営業利益は6億円の損失（前連結会計年度は12億92百万円の利益）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は12億77百万円（前連結会計年度比9百万円、0.8%減）、営業利益は1億60百万円（前連結会計年度比22百万円、12.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の購入及び借入債務の純減による資金の使用があったものの、営業活動による資金の獲得が27億10百万円あったこと等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ8億71百万円増加し、52億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、27億10百万円（前期は18億97百万円の獲得）となりました。これは仕入債務の減少による資金の減少が15億57百万円（前期は4億25百万円の増加）あったものの、売上債権の減少による資金の増加が21億46百万円（前期は3億85百万円の減少）、税金等調整前当期純利益を7億59百万円（前期は10億80百万円）、減価償却費を13億54百万円（前期は11億81百万円）計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、10億83百万円（前期は1億12百万円の使用）となりました。これは主に、機械装置やソフトウェア等の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が12億2百万円（前期は9億41百万円の支出）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、8億17百万円（前期は22億80百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入が25億42百万円（前期は10億円の収入）となったものの、短期借入金純減額が4億50百万円（前期は14億37百万円の純減）、長期借入金の返済による支出が29億24百万円（前期は18億57百万円の支出）となったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	14,469,910	88.0
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,277,956	99.2
合計 (千円)	15,747,866	88.8

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業	12,479,876	72.6	3,191,969	54.2
ファインプラスチック成形品事業	1,279,815	99.9	103,038	101.8
合計	13,759,692	74.5	3,295,007	55.0

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	15,176,146	95.7
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,277,956	99.2
合計 (千円)	16,454,103	96.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ROHM Integrated Systems (Thailand)	3,003,380	17.5	—	—
Samsung Electronics Co.,Ltd.	—	—	1,788,495	10.9

- (注) 当連結会計年度のROHM Integrated Systems (Thailand)、前連結会計年度のSamsung Electronics Co.,Ltd.につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、財務・収益構造の改革を遂行し、損益分岐点売上高の引き下げを実現したことから、中期経営計画の2年目となる当事業年度に新体制を発足させ、攻めの経営へと大きく舵を切りました。一方、今後も世界経済や半導体市況の変動、当社グループの事業領域における新たな競合の発生など、様々な変化が起こることを前提とした上で、成長を続ける企業となるために必要な仕組みを構築するべく諸施策に取り組んでおります。当社グループにおける当面の主要な課題は次のとおりであります。

#### <半導体製造装置事業>

##### ①コンプレッション方式の市場浸透による差別化

半導体のモールドイングにおいては、まだトランスファ方式が主流であります。基板の大型化や半導体パッケージの高密度化等が進み、トランスファ方式では対応できないものが増えております。今後は主流となるこれらの半導体パッケージには、当社の独自技術であるコンプレッション方式によるモールドイング装置が必要となります。当社は、従来のトランスファ方式のモールドイング装置をこのコンプレッション方式のモールドイング装置へ置き換える“流れ”を業界内に起こそうとしており、コンプレッション技術を横展開したLED樹脂封止装置の開発・改良とあわせて、当社独自技術の市場浸透による差別化を進めてまいります。

##### ②シンギュレーション装置の拡販による事業規模・収益の拡大

シンギュレーション装置は、モールドイングの次工程となる個片化工程の半導体製造装置であります。つまり、シンギュレーション装置のお客様は、当社が高い市場シェアをもっているモールドイング装置のお客様と同じであります。当社は、モールドイング装置での高い信頼と市場シェアを活かし、再びシンギュレーション装置においても世界トップシェアを目指してまいります。

##### ③「マーケットイン」型の営業・生産・サービス網の構築

大手IDMや北米のファブレス企業、台湾・中国地域のOSAT各社など、半導体業界において大きな影響力を持つ各社からの情報やそのニーズへの対応は、当社グループが5年先、10年先にも成長を続けるためには必要不可欠であります。当社は、最大の市場である台湾や韓国において、合弁会社の子会社化や新販売事業会社の設立等を実行し、営業・サービス網の強化やリピート金型専用ラインの設置等を行ってまいりました。これからもグローバルな人材育成やさらなる生産・設計の海外移管などに取り組むと同時に、国内外のお客様との関係を強化してまいります。

##### ④コア技術によるイノベーション

当社のコア技術は「金型」であり、最も競争力のある製品セグメントであります。半導体パッケージが複雑化、高密度化する中、封止（モールドイング）に用いられる樹脂には強い粘性が求められるようになりました。しかしこれは、モールドイング工程において重要な要素となる金型の離型性とは相反関係にあります。当社は、高離型を実現する「夢の金型」の開発に取り組んでおり、半導体製造用等超精密金型の世界にイノベーションを起こす「夢」の実現に“挑戦”し続けてまいります。

#### <ファインプラスチック成形品事業>

ファインプラスチック成形品事業は、主に医療用途に用いられる化成品を生産、販売しております。納品する医療器メーカーは限定している一方、当該医療器メーカーからは指定工場の認可を取得しており、安定した事業となっております。今後も、クリーンルームの整備や製品品質の管理等、納品先からの信頼を維持できるよう取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見できないリスクが存在します。当社グループの事業や業績及び財政状態は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① 経済及び半導体市場の動向によるリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、電子機器等の最終製品の需要やその消費地の景気動向、半導体の需給バランスによる半導体価格の変動等に基づき、各半導体メーカーが実施する設備投資に大きな影響を受けます。当社グループは、変化の激しい半導体市場においても適切な経営判断が行えるよう、顧客や外部機関等から広く情報を収集し、各半導体メーカーの投資動向や半導体の需給予測等に基づき当社の在庫手配や生産設備に対する投資等を慎重に判断しております。

しかしながら、世界的な金融危機や経済の混乱等が発生した場合には、各半導体メーカーの設備投資が急減する等の事態が考えられ、結果的に当社グループにおいても受注高・売上高の急減や、在庫・設備が過剰となること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替リスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、海外売上高比率が高く、為替リスクを回避するために可能な限り円建てによる取引を行っております。しかしながら、やむを得ず外貨建てによる取引とする場合もあり、その比率は上昇する傾向にあります。また、取引そのものは円建てであっても、商談において外貨換算後の価格による交渉となる場合には、実質的に販売価格の下落という形で為替リスクを受ける場合があります。したがって、急激な為替変動は、当社グループの収益を圧迫することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 新製品の開発リスク

当社グループは、半導体製造装置事業における超精密金型やモールドイング装置において、市場や顧客が求めるニーズを形にする研究開発活動を継続的に実施し、新製品をタイムリーに市場投入することにより市場シェアを獲得してまいりました。しかしながら、変化の激しい半導体業界において、将来のニーズを予測し、それに見合った新たな技術や製品を開発し続けることは容易ではありません。また、予測を上回るスピードで技術革新が進行し、既存技術の陳腐化が激しく進んだ場合や、当社グループの新製品の開発が著しく遅れた場合等には、当社グループの収益力が低下すると共に、市場シェアを失う可能性があり、業績や将来の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 価格競争に関するリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競争状態にあるため、今後、他社と競合する製品群においてはさらに製品価格の下落が進むものと予想されます。市場シェアの維持・拡大のため、製品原価の低減やコスト削減により価格下落に対応していく方針ですが、極端な競争状況や急激な製品の市場価格の下落は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 有利子負債に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債が総資産に占める割合は約20%であります。今後もキャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、引き続き有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努める方針であります。大幅な金利変動等が発生した場合には、当社グループの支払利息が増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と総額68億500万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が設けられており、その制限に抵触した場合には借入金の繰上げ返済請求を受け、当社グループの資金繰りや財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 固定資産の減損処理に関するリスク

固定資産に対する減損会計の適用に伴い、不動産価格の変動や各生産設備等が属する事業や拠点の収益状況により、減損処理が必要となる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外展開に伴うリスク

当社グループは、世界各国で生産や販売等の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの各拠点や活動する市場において、戦争やテロ等により経済や政治が混乱するリスクや、予期しない法律・規制・税制等の改正に起因するリスクがあります。また、文化や商慣習等の違いから、労務問題や社会的な非難を受ける等の事態も考えられ、こうしたリスクが顕在化した場合には、大きな損失や多額の費用が発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 販売先や地域の集中に関するリスク

当社グループは世界各国の半導体メーカーと取引を行っておりますが、各半導体メーカーの設備投資動向によっては、特定の半導体メーカーとの取引金額が大きくなり、当該半導体メーカーに対する売上債権等の金額が一時的に大きく膨らむことがあります。また、特定の半導体メーカーが短期間に大規模な設備投資を行う場合や、限定された数少ない半導体メーカーのみが設備投資を行う場合等には、極端な競合状況が発生し、製品価格の下落や短納期対応等によるコスト増加により事業の収益性が低下する可能性があります。また、当社グループは台湾地域の売上高比率が高く、台湾地域の経済状況や政治情勢等の変化は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の採用や育成に関するリスク

当社グループは、競争の激しい半導体業界において事業を継続し、今後も成長を続けるためには、高度な専門技術をもったエンジニア等の人材や、経営戦略・組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保と育成が必須であると考えております。しかしながら、有能なエンジニアやキーパーソン等の人材を今後も常に確保できる保証はなく、人材採用や育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来的な競争力の低下や事業活動の制限など、当社グループの業績や成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産に関するリスク

当社グループは、各事業を遂行する上で多くの知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持等が予定通りに行われなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業に係る知的財産権に関する訴訟において、当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、多額の費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

地震等の自然災害や伝染病等の発生により、当社グループの主要な生産拠点や事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員が多くが被害を受けた場合等には、当社グループの生産・販売活動が大きな影響を受け、その復旧や代替のために多額の費用が必要となること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 原材料等の調達に関するリスク

当社グループは、当社グループの各種製品を構成する部品や材料等を多くの外部供給先から購入し、受注動向に応じた適量な在庫を確保しております。そのため、供給者が事故や自然災害、品質不良等の要因により、当社グループへの部品や材料等の供給を中断せざるを得ない事態となった場合や、製品需要の急増による供給量の不足等が発生した場合には、当社グループの生産活動を制限、あるいは停止せざるを得ない状況となる可能性があります。また、必要な部品や材料等において、市場における需給バランスが極端に崩れた場合には、当該部材の価格が急騰する等の事態が想定されます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、高度化する半導体製造技術に対応していくため、様々な先端技術分野をはじめ、今後の当社グループの事業の中心となる製品等の研究開発を進めております。当社グループの研究開発は、各技術部門並びに坂東記念研究所を中心に推進されており、当連結会計年度における研究開発費総額は1億87百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業にかかるものであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が8億99百万円増加しましたが、売掛金が18億36百万円減少したこと等により、資産合計は9億20百万円減少し、258億96百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入金及び社債が5億38百万円、手形債務が9億19百万円減少したこと等により、負債合計は20億66百万円減少し、88億24百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益を6億91百万円計上、為替換算調整勘定が4億84百万円増加したこと等により、純資産合計は11億45百万円増加し、170億72百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は65.2%（前連結会計年度末比5.8ポイント増加）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、上半期と下半期で市況が大きく異なる、変動の激しい年度となりました。残念ながら前連結会計年度比では減収、減益となりましたが、世界経済や景気の先行きが不透明なことから多くの半導体メーカーやアッセンブリーハウスが設備投資に慎重な姿勢となり、とりわけ下半期の半導体製造装置市場は極端に市況が悪化したにもかかわらず、通期業績において確実に収益を計上できたことは、当社グループの製品戦略、市場戦略等がもたらした大きな成果であると考えております。また、資金効率や投資採算についても管理を徹底し、キャッシュ・フローの確保や財務の改善をさらに進めたこと等から、当社グループは今後も積極的な事業活動を展開できる状況にあります。依然として、対処すべき課題はあるものの、もの造り企業の原点を見失うことなく、一つずつ着実に克服し、引き続き安定した事業収益並びに将来の収益の種となる諸施策を実行してまいります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

半導体業界では、最先端技術の実現に向けた大手メーカー等の提携や、ファブレス企業の躍進、半導体デバイスによって従来の枠組みを超えたパートナーシップが築かれるなど、目まぐるしく環境が変化しております。今後も半導体製造において要求される技術革新はさらに高いものとなり、製造装置メーカーにおいても既成概念を超えた取り組みや、様々なビジネスモデルを選択肢とすることが必要になると予想されます。当社グループは、技術・製品開発を着実に進めると同時に、半導体業界の変動にも的確に対応し、高いプレゼンスを維持してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において1,262,145千円の設備投資を実施いたしました。

主なものとして、半導体製造装置事業において、工作機械等を中心に1,232,112千円の設備投資（ソフトウェアの取得金額178,473千円を含む）を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都市南区)	半導体製造装 置事業	全グループ統括業 務・営業業務施設 半導体製造装置の製 造設備及び技術研究 業務施設	1,902,338	110,832	2,209,657 (8,069)	404,800	4,627,629	246 [19]
京都東事業所 (京都府綴喜郡宇治 田原町)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備及び 技術研究業務施設	535,611	827,142	1,144,374 (34,984)	230,898	2,738,027	124 [7]
九州事業所 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備	217,253	535,662	401,570 (10,938)	9,411	1,163,898	45 [2]

##### (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社バン ディック	山梨事業所 (山梨県韮崎市)	ファインプ ラスチック 成形品事業	ファインプ ラスチック成形 品の製造設備	411,981	96,013	261,573 (16,866)	5,465	775,034	37 [135]

## (3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシア ペナン州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	85,768	28,707	— (—)	28,660	143,136	187 [8]
TOWA半導体設 備(蘇州)有 限公司	(中国江蘇省)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	304,445	211,767	— (—)	50,845	567,057	165 [1]
株式会社東進	(韓国忠北)	半導体製造 装置事業	半導体製造用 等精密金型の 製造設備	137,708	137,804	101,650 (11,486)	36,693	413,856	82

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の臨時雇用者数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシアペナン州)	半導体製造装置 事業	半導体製造装置の製 造設備	187 [8]	4,404	17,747

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、総合的に判断して策定しております。設備投資計画は原則的に各連結子会社が個別に策定しておりますが、最終的な意思決定はグループ会議等において提出会社を中心に行っております。

なお、当連結会計年度末現在において特記すべき重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年5月27日 (注)	—	25,021,832	—	8,932,627	△2,652,786	462,236

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	32	56	101	5	8,033	8,256	—
所有株式数(単元)	—	76,025	4,428	35,267	32,563	12	101,515	249,810	40,832
所有株式数の割合(%)	—	30.43	1.77	14.12	13.04	0.00	40.64	100	—

(注) 1. 自己株式9,923株は「個人その他」に99単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ121単元及び76株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,728	14.90
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
坂東 和彦	京都市伏見区	1,555	6.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,409	5.63
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	733	2.93
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.00
山田 矩規子	京都市右京区	490	1.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	338	1.35
坂東 敬子	京都市伏見区	320	1.28
計	—	11,775	47.06

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. アムンディ・ジャパン株式会社から、平成24年4月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	株式 1,017,400	4.07
計	—	株式 1,017,400	4.07

3. D I A Mアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成24年6月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 733,900	2.93
ダイヤモンドインターナショナルリミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 189,600	0.76
計	—	株式 923,500	3.69

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年3月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	株式 1,252,700	5.01
計	—	株式 1,252,700	5.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,971,100	249,711	—
単元未満株式	普通株式 40,832	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,711	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株 (議決権の数121個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽 上調子町5番地	9,900	—	9,900	0.04
計	—	9,900	—	9,900	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	542	262,382
当期間における取得自己株式	48	29,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,923	—	9,971	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、さらなる財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各期の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、この方針に基づき、1株当たり10円の配当を実施することを決定しております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月13日 取締役会決議	250	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,239	945	844	628	629
最低(円)	82	123	436	318	370

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	479	539	560	629	620	578
最低(円)	415	421	518	547	481	502

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

(1) 平成25年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員 の 状 況 は、下 記 の と お り で す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		坂東 和彦	昭和10年11月3日生	昭和54年4月 当社設立、代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	1,555,560
取締役社長 (代表取締役)		岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念研究所 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	120,720
専務取締役		天川 剛	昭和19年9月30日生	昭和44年4月 京利工業株式会社入社 昭和55年1月 当社入社 平成9年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成12年10月 当社取締役システム事業部技師長 平成17年11月 当社取締役開発本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員開発本部長 平成20年7月 当社顧問 平成22年5月 当社フェロー 平成24年4月 当社フェロー開発本部担当 平成24年6月 当社専務取締役開発本部担当（現任）	(注) 3	45,564
常務取締役		小西 久二	昭和27年2月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員生産本部長 平成23年6月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 平成24年2月 当社常務取締役システム事業部長 モールド事業部・システム事業部担当 平成24年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 （現任）	(注) 3	20,800
常務取締役		福富 誠	昭和30年9月7日生	昭和54年4月 日本ポリエステル株式会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成18年7月 当社執行役員生産本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 平成22年7月 当社常務取締役 生産本部担当兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director 平成23年7月 当社常務取締役兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director（現任）	(注) 3	22,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役		西村 永和	昭和26年11月2日生	平成13年6月 株式会社京都銀行西陣支店長 平成15年6月 当社入社 経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成17年11月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員経営企画室長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役相談役兼 株式会社バンディック代表取締役会長 (現任)	(注)3	45,900
取締役		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 ブライス・ウォーターハウス会計事務所 所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人(旧監査法人中央会計 事務所)代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長に就 任(現任) 平成22年6月 ダイバア株式会社社外監査役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 富士機工株式会社社外監査役(現任)	(注)3	1,200
監査役 (常勤)		小林 久芳	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東洋運搬機株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部情報システム部長兼 経理副部長 平成16年5月 当社管理本部資材部長 平成17年4月 TOWA半導体設備(蘇州)有限公司副総 経理 平成17年11月 当社管理本部情報システム部長 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成20年9月 当社管理本部情報システム部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8,100
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理事 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11,200
監査役		和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 中央監査法人入所 平成17年1月 和氣公認会計士事務所開設、所長に就 任(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	700
計						1,832,044

- (注) 1. 取締役桑木肇は、社外取締役であります。  
2. 監査役杉山公律、和氣大輔は、社外監査役であります。  
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
5. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員は4名であります。  
6. 各役員は、所有する当社の株式数につきましては、平成25年3月31日時点の状況を記載しております。  
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設、所長に就任(現任) 平成23年4月 当社顧問弁護士(現任)	—

(2) 平成25年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役の選任議案を付議しており、当該議案が原案どおりに承認可決されますと、当社の役員の状況は次のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議内容（役職等）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		坂東 和彦	昭和10年11月3日生	昭和54年4月 当社設立、代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	1,555,560
取締役社長 (代表取締役)		岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念研究所 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	120,720
専務取締役		天川 剛	昭和19年9月30日生	昭和44年4月 京利工業株式会社入社 昭和55年1月 当社入社 平成9年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成12年10月 当社取締役システム事業部技師長 平成17年11月 当社取締役開発本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員開発本部長 平成20年7月 当社顧問 平成22年5月 当社フェロー 平成24年4月 当社フェロー開発本部担当 平成24年6月 当社専務取締役開発本部担当 平成25年6月 当社専務取締役開発本部管掌（現任）	(注) 3	45,564
常務取締役		小西 久二	昭和27年2月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員生産本部長 平成23年6月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 平成24年2月 当社常務取締役システム事業部長 モールド事業部・システム事業部担当 平成24年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 （現任）	(注) 3	20,800
常務取締役		福富 誠	昭和30年9月7日生	昭和54年4月 日本ポリエステル株式会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員生産本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 平成22年7月 当社常務取締役 生産本部担当兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director 平成23年7月 当社常務取締役兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director（現任）	(注) 3	22,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	開発本部長	浦上 浩	昭和33年1月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年11月 当社開発本部PM開発部長 平成20年6月 当社開発本部装置開発部長 平成22年4月 当社執行役員開発本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員開発本部長（現任）	(注)3	7,100
取締役	総務部長	田村 吉住	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成22年12月 株式会社京都銀行営業統轄部阪神営業本部長 平成24年7月 当社入社 管理本部総務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部担当兼管理本部総務部長（現任）	(注)3	—
取締役		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人（旧監査法人中央会計事務所）代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長に就任（現任） 平成22年6月 ダイベア株式会社社外監査役（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） 富士機工株式会社社外監査役（現任）	(注)3	1,200
監査役 (常勤)		小林 久芳	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東洋運搬機株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部情報システム部長兼 経理副部長 平成16年5月 当社管理本部資材部長 平成17年4月 TOWA半導体設備（蘇州）有限公司副総 経理 平成17年11月 当社管理本部情報システム部長 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成20年9月 当社管理本部情報システム部長 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)4	8,100
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理事 平成13年6月 当社監査役（現任）	(注)4	11,200
監査役		和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 中央監査法人入所 平成17年1月 和氣公認会計士事務所開設、所長に就任（現任） 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)4	700
計						1,793,244

- (注) 1. 取締役桑木肇は、社外取締役であります。
2. 監査役杉山公律、和氣大輔は、社外監査役であります。
3. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は4名であります。
6. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成25年3月31日時点の状況を記載しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設、所長に就任（現任） 平成23年4月 当社顧問弁護士（現任）	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性、法令遵守体制等を維持し、全てのステークホルダーと円滑な関係を構築することにより、継続的な企業価値の向上と効率的な経営を実現できるものと考えております。

このような考えから当社では、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と認識し、一層の強化とその実践に努めております。

#### ② 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

〔取締役会・監査役会・経営会議等〕

当社は主要な協議・決定等の機能に係る機関として、取締役会及び監査役会並びに経営会議等を設置しております。取締役会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役7名と監査役3名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は有価証券報告書の提出日現在、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

経営会議は、代表取締役が指名したメンバーで構成され、経営方針に基づく中期経営計画・年度計画やその他の重要な業務の執行状況について報告され、また課題等については協議を行い、その方向性を決定しております。取締役会付議事項については、事前に経営会議において協議することにより、迅速かつ効率的な経営の意思決定を行える体制を確立しております。

〔取締役の定数〕

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

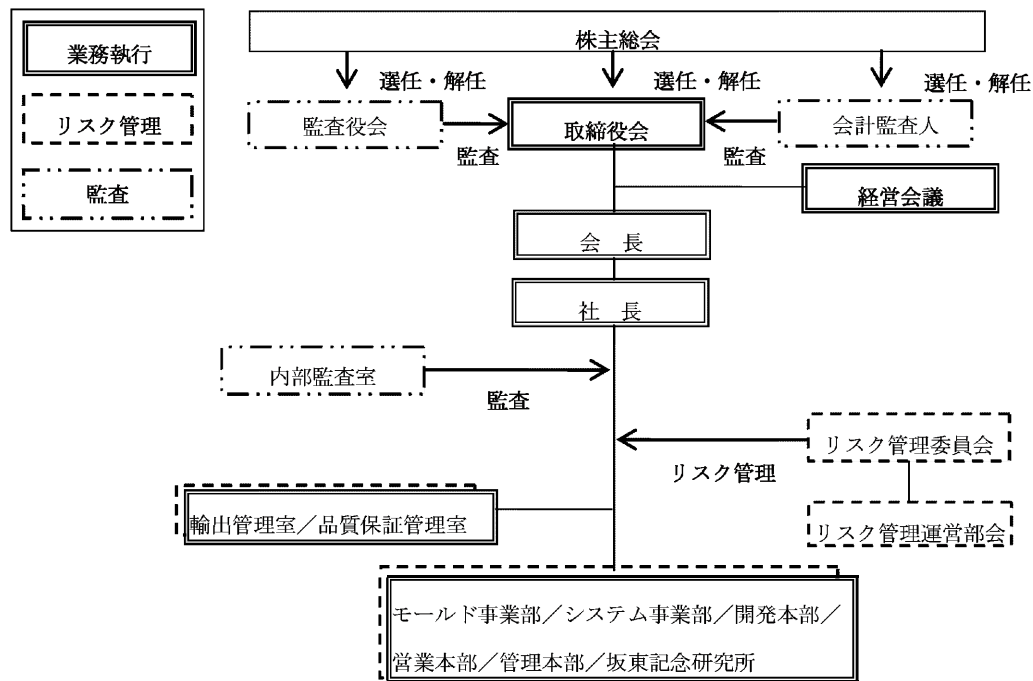
〔取締役及び監査役の責任免除〕

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

##### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の企業統治の体制を採用することにより、経営・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速な意思決定と業務執行機能の強化が可能になると考えております。また監査役による監査によって経営監視機能の客観性及び透明性が確保されると考えております。

c. 会社の機関・内部統制の関係模式図



d. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）に関し、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。当該基本方針に基づく内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりです。

- (i) コンプライアンス規程において、当社が事業活動を行う上で取締役及び従業員が遵守すべき普遍的事項及び日常業務の中で具体化するための行動基準を明記しております。また、インサイダー取引管理規程、個人情報保護規程、公益通報（内部通報）取扱規程等を制定し、コンプライアンス体制を整備・構築すると共に、社内への浸透を図るため、全社員を対象とした研修教育の実施や社内報への記事掲載等を行っております。公益通報（内部通報）については、従業員や子会社からの通報に対応するため、社内に複数の窓口を設置しており、十分な通報体制となっております。
- (ii) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力並びに団体に対しては、毅然たる態度で臨み、そのような勢力並びに団体とは一切関わりを持たない旨を、コンプライアンス規程及び証券取引所に提出するコーポレートガバナンス報告書に明記しております。
- (iii) 子会社における特に重要度の高い業務の執行については、最終決裁を親会社とする等、企業集団としての内部統制が適切に機能する体制を整えております。

e. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、当社は、リスク管理委員会規程に基づき代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。当該委員会は、毎年当社の事業上の様々なリスクを評価し、回避・移転・低減・保有等のリスク対策を策定いたします。リスク対策は、リスク管理委員会の下部組織として設置されるリスク管理運営部会により実施いたします。

なお、金融商品取引法への対応につきましては、財務報告の信頼性・正確性を担保する内部統制システムの構築を目的とした内部統制分科会を設置し対応しております。当該分科会は、監査役又は内部監査室による内部統制上の監査結果を受けて是正活動等を実施しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（有価証券報告書の提出日現在、人員1名）が内部監査規程、国内外事業会社内部監査規程に基づき実施しております。内部監査の種類は、(1)業務監査、(2)組織・制度・規程監査、(3)会計監査、(4)特命による監査、(5)内部統制の整備・運用状況のモニタリングに区分され、定期的に各部門及び子会社の業務の執行状況、法令や内部規程の遵守状況をチェックするとともに、事前防止等の指導を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、監査を実施しております。監査役（会）は、効率的な監査を実施するために、内部監査室から内部監査結果に関する報告を受けるとともに、内部監査室に対して必要に応じて具体的な調査を依頼しております。また、日常的に社内の重要会議に参加し、監査に必要な情報を収集するとともに、代表取締役社長とは定期的に意見交換の場を持っており、経営トップとの円滑なコミュニケーションを図っております。監査役会は、定期的に会計監査人から会計監査の状況に関する報告を受けており、監査上必要な情報を交換しております。

なお、常勤監査役小林久芳は、長年にわたり当社の経理部に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があります。また、社外監査役和氣大輔は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している京都監査法人の公認会計士は、深井和巳（平成24年3月期より当社を担当）、鍵圭一郎（平成22年3月期より当社を担当）の両氏であり、その会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他8名となっております。

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、企業統治における経営監視機能の強化と透明性及び客観性確保等のため、社外取締役を1名（桑木肇）、社外監査役を2名（杉山公律及び和氣大輔）選任しております。

当社と社外取締役桑木肇、社外監査役杉山公律及び社外監査役和氣大輔との間に特別な利害関係はありません。社外取締役桑木肇は、桑木公認会計士事務所の所長であり、ダイバ株式会社及び富士機工株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの法人等との間には取引関係はなく、特別な利害関係はありません。なお、桑木肇は、平成19年8月から平成21年7月まで当社の監査公認会計士等である京都監査法人に在籍しておりましたが、当社と京都監査法人との間には特別な利害関係はありません。社外監査役和氣大輔は、和氣公認会計士事務所の所長であります。当社と和氣公認会計士事務所との間には取引関係はなく、特別な利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 役員状況」に記載のとおりであります。

当社は、当社の社外取締役及び社外監査役の選任においては、会社法第2条第15号及び第16号の定めに加え、企業経営や専門分野において豊富な経験と見識を有し、尚且つ、当社及び当社の取締役会、業務執行者等からの独立性が明確な者を選任しております。独立性の基準については、明確に定量化された基準値等は設けておりませんが、現在及び過去の属性や、人的関係、資本的關係又は取引関係の有無、他の株主と利益相反が生じる可能性の有無等から、その独立性を総合的に判断しております。なお、当社は社外取締役及び社外監査役の全員を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

当社の社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務の執行状況や監査役監査及び会計監査結果等について報告を受け、必要に応じて指摘や意見交換をしております。また、当社の社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会を通じて会計監査人及び内部監査室との情報共有を行っております。

#### ⑥ 役員報酬等

##### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	211,266	182,083	—	29,183	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,260	13,260	—	—	—	2
社外役員	12,110	11,730	—	380	—	4

##### b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、一定金額報酬とし、その算定方法につきましては、役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額に決定しております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年3月に廃止しております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
14銘柄 1,451,891千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
・前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造株式会社	661,000	492,445	共同事業の運営円滑化を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	280,764	共同事業の運営円滑化を目的として保有
テルモ株式会社	70,000	276,850	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社ワコールホールディングス	205,000	201,105	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社松風	120,000	104,760	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	89,819	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
ニチコン株式会社	62,803	62,615	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	41,292	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	29,898	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	7,425	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,750	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	4,532	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
沖電気工業株式会社	15,000	1,875	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有



・当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造株式会社	661,000	286,874	共同事業の運営円滑化を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	285,021	共同事業の運営円滑化を目的として保有
テルモ株式会社	70,000	283,500	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社ワコールホールディングス	205,000	207,665	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社松風	120,000	110,760	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	109,792	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
ニチコン株式会社	72,307	58,062	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	41,588	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	40,788	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,950	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	6,594	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	6,138	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
沖電気工業株式会社	15,000	1,755	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	31,000	—	31,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,000	—	31,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム (cooperating firm) 契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として6百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加するとともに、日本公認会計士協会機関誌「会計・監査ジャーナル」等の書籍を活用し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,708,456	5,608,110
受取手形及び売掛金	※3 5,799,590	※3 3,811,635
商品及び製品	835,231	588,867
仕掛品	2,200,682	2,290,770
原材料及び貯蔵品	336,217	414,268
繰延税金資産	18,806	43,517
その他	262,292	257,357
貸倒引当金	△8,516	△2,192
流動資産合計	14,152,762	13,012,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,935,198	※2 12,344,960
減価償却累計額	△8,235,939	△8,660,613
建物及び構築物（純額）	※2 3,699,259	※2 3,684,346
機械装置及び運搬具	7,731,907	※2 8,663,068
減価償却累計額	△6,240,006	△6,658,599
機械装置及び運搬具（純額）	1,491,901	※2 2,004,468
土地	※2 4,163,602	※2 4,214,077
リース資産	—	3,922
減価償却累計額	—	△653
リース資産（純額）	—	3,269
建設仮勘定	95,507	25,278
その他	2,036,160	2,249,549
減価償却累計額	△1,789,649	△1,964,328
その他（純額）	246,511	285,221
有形固定資産合計	9,696,781	10,216,661
無形固定資産		
のれん	—	73,695
その他	719,233	558,338
無形固定資産合計	719,233	632,034
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,871,161	※1 1,645,766
繰延税金資産	61,371	74,749
その他	316,471	315,341
投資その他の資産合計	2,249,004	2,035,857
固定資産合計	12,665,019	12,884,554
資産合計	26,817,781	25,896,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,394,615	984,805
設備関係支払手形	324,876	352,207
短期借入金	※4 1,400,000	※2, ※4 1,068,720
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,610,000	※2 1,016,037
1年内償還予定の社債	60,000	100,000
リース債務	—	823
未払法人税等	145,632	100,362
繰延税金負債	35,049	48,612
製品保証引当金	68,958	66,165
賞与引当金	413,431	304,367
役員賞与引当金	34,380	29,563
その他	910,372	911,111
流動負債合計	8,397,316	4,982,777
固定負債		
社債	240,000	340,000
長期借入金	1,292,500	※2 2,539,584
リース債務	—	2,608
繰延税金負債	178,411	144,359
退職給付引当金	783,069	815,316
固定負債合計	2,493,981	3,841,869
負債合計	10,891,297	8,824,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	6,324,093	6,890,472
自己株式	△8,241	△8,503
株主資本合計	15,710,715	16,276,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,574	392,535
為替換算調整勘定	△281,807	202,579
その他の包括利益累計額合計	215,767	595,114
少数株主持分	—	200,295
純資産合計	15,926,483	17,072,243
負債純資産合計	26,817,781	25,896,890

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,140,175	16,454,103
売上原価	※1 11,790,415	※1 12,696,511
売上総利益	5,349,760	3,757,592
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,873,117	※2, ※3 4,197,269
営業利益又は営業損失(△)	1,476,642	△439,677
営業外収益		
受取利息	24,115	40,805
受取配当金	20,937	24,618
持分法による投資利益	30,885	22,221
為替差益	118,165	1,031,774
貸倒引当金戻入額	—	5,877
補助金収入	49,896	—
違約金収入	45,040	—
雑収入	63,239	123,663
営業外収益合計	352,278	1,248,960
営業外費用		
支払利息	119,998	78,686
支払手数料	34,095	62,548
雑損失	2,443	4,867
営業外費用合計	156,536	146,101
経常利益	1,672,384	663,181
特別利益		
固定資産売却益	※4 17,203	※4 23,458
段階取得に係る差益	—	88,597
特別利益合計	17,203	112,055
特別損失		
固定資産除却損	※6 31,291	※6 13,030
関係会社株式売却損	559,018	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,150
その他	※5 18,921	※5 239
特別損失合計	609,231	15,420
税金等調整前当期純利益	1,080,356	759,816
法人税、住民税及び事業税	139,900	90,524
法人税等調整額	△27,845	△14,195
法人税等合計	112,054	76,328
少数株主損益調整前当期純利益	968,301	683,487
少数株主損失(△)	—	△7,954
当期純利益	968,301	691,441

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	968,301	683,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,974	△105,039
為替換算調整勘定	8,096	480,430
持分法適用会社に対する持分相当額	449,205	21,392
その他の包括利益合計	※1 437,328	※1 396,783
包括利益	1,405,629	1,080,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,405,629	1,070,788
少数株主に係る包括利益	—	9,481

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	462,236	462,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,236	462,236
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,605,918	6,324,093
当期変動額		
剰余金の配当	△250,127	△125,062
当期純利益	968,301	691,441
当期変動額合計	718,174	566,379
当期末残高	6,324,093	6,890,472
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,109	△8,241
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△262
当期変動額合計	△131	△262
当期末残高	△8,241	△8,503
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,992,672	15,710,715
当期変動額		
剰余金の配当	△250,127	△125,062
当期純利益	968,301	691,441
自己株式の取得	△131	△262
当期変動額合計	718,043	566,117
当期末残高	15,710,715	16,276,833



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	517,549	497,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,974	△105,039
当期変動額合計	△19,974	△105,039
当期末残高	497,574	392,535
為替換算調整勘定		
当期首残高	△739,109	△281,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457,302	484,386
当期変動額合計	457,302	484,386
当期末残高	△281,807	202,579
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△221,560	215,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,328	379,347
当期変動額合計	437,328	379,347
当期末残高	215,767	595,114
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	200,295
当期変動額合計	—	200,295
当期末残高	—	200,295
純資産合計		
当期首残高	14,771,112	15,926,483
当期変動額		
剰余金の配当	△250,127	△125,062
当期純利益	968,301	691,441
自己株式の取得	△131	△262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,328	579,642
当期変動額合計	1,155,371	1,145,759
当期末残高	15,926,483	17,072,243

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,080,356	759,816
減価償却費	1,181,558	1,354,609
のれん償却額	—	36,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,680	△7,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,131	△114,691
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,620	△4,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	18,747
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△85,454	△2,793
受取利息及び受取配当金	△45,052	△65,423
支払利息	119,998	78,686
為替差損益 (△は益)	△30,691	92,406
持分法による投資損益 (△は益)	△30,885	△22,221
有形固定資産除却損	31,291	13,030
無形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,723	△23,191
関係会社株式売却損益 (△は益)	559,018	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△88,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△385,564	2,146,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640,937	321,441
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,543	15,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	425,975	△1,557,849
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△67,465	△37,811
その他	32,049	11,937
小計	2,133,554	2,924,650
利息及び配当金の受取額	47,012	66,286
利息の支払額	△120,559	△90,631
法人税等の支払額	△162,865	△190,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897,141	2,710,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△403,971	△573,049
定期預金の払戻による収入	302,430	599,414
投資有価証券の取得による支出	△88,358	△6,906
関係会社株式の売却による収入	661,122	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 55,555
その他の投資にかかる支出	△353	△1,400
その他の投資の回収による収入	10,360	2,544
有形及び無形固定資産の取得による支出	△941,723	△1,202,135
有形及び無形固定資産の売却による収入	349,938	70,336
その他	△2,391	△27,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,947	△1,083,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,437,560	△450,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,542,400
長期借入金の返済による支出	△1,857,000	△2,924,295
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	△36,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△131	△262
配当金の支払額	△250,127	△125,062
その他	—	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,280,818	△817,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,426	62,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△538,050	871,077
現金及び現金同等物の期首残高	4,933,955	4,395,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,395,904	※1 5,266,982

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・株式会社東進
- ・TOWA America Corporation
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation
- ・TOWA Europe GmbH

上記のうち、株式会社東進については、当連結会計年度において当社が同社株式を追加取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、TOWA USA Corporationについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社名

- ・巨東精技股分有限公司
- ・株式会社サーク

株式会社東進は、当連結会計年度において連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 持分法非適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2) デリバティブ

時価法

### 3) たな卸資産

#### ① 製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### ② 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### ③ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### ④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

#### 2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 4) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 5) 製品保証引当金

当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が30,098千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,098千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた50,212千円は、「固定資産除却損」31,291千円、「その他」18,921千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	267,628千円	193,874千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(建物)	2,723,913千円	125,464千円
機械装置及び運搬具(機械装置)	—	131,700
土地	3,727,778	101,650
計	6,451,691	358,816

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	—千円	67,840千円
1年内返済予定の長期借入金	1,900,000	8,480
長期借入金	—	63,600
計	1,900,000	139,920

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,207千円	1,583千円

※4 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,550,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,400,000	950,000
差引額	5,150,000	5,900,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	472,472千円	422,998千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	367,632千円	457,399千円
給与手当	830,992	876,162
賞与引当金繰入額	111,742	71,953
役員賞与引当金繰入額	34,380	29,563
退職給付費用	44,604	51,224
貸倒引当金繰入額	7,680	—

(表示方法の変更)

「販売手数料」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったことから、主要な費目として表示しております。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	238,562千円	187,724千円

上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	60千円
機械装置及び運搬具	17,112	2,321
土地	—	20,810
その他	85	237
ソフトウェア	5	27
計	17,203	23,458

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,694千円	—千円
機械装置及び運搬具	95	70
土地	6,080	—
その他	50	169
計	18,921	239



※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,740千円	6,031千円
機械装置及び運搬具	22,602	5,431
その他	2,947	1,567
ソフトウェア	0	0
計	31,291	13,030

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△70,795千円	△158,548千円
税効果額	50,820	53,508
その他有価証券評価差額金	△19,974	△105,039
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,096	480,430
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	38,714	21,392
組替調整額	410,491	—
持分法適用会社に対する持分相当額	449,205	21,392
その他の包括利益合計	437,328	396,783

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式 (注)	9,091	290	—	9,381
合計	9,091	290	—	9,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	250,127	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	125,062	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式 (注)	9,381	542	—	9,923
合計	9,381	542	—	9,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加542株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	125,062	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	250,119	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,708,456千円	5,608,110千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△312,551	△341,128
現金及び現金同等物	4,395,904	5,266,982

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社東進を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東進株式の取得価額と株式会社東進取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	365,977千円
固定資産	351,725
のれん	101,288
流動負債	△273,521
固定負債	△62,552
少数株主持分	△190,813
株式会社東進株式の取得価額	292,102
企業結合直前に所有していた株式会社東進の株式の企業結合日における時価	204,471
株式会社東進の株式追加取得による支出	△87,630
株式会社東進現金及び現金同等物	143,186
差引：株式会社東進取得による収入	55,555

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

当社における業務用車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,260	7,139	121
合計	7,260	7,139	121

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,260	7,260	—
合計	7,260	7,260	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	121	—
1年超	—	—
合計	121	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,452	121
減価償却費相当額	1,452	121

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で4年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)について、営業活動管理規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,708,456	4,708,456	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,799,590		
貸倒引当金(*)	△8,516		
	5,791,074	5,791,074	—
(3) 投資有価証券	1,600,131	1,600,131	—
資産計	12,099,662	12,099,662	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,394,615	2,394,615	—
(2) 設備関係支払手形	324,876	324,876	—
(3) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(4) 社債	300,000	300,257	257
(5) 長期借入金	3,902,500	3,903,178	678
負債計	8,321,992	8,322,928	935
デリバティブ取引	—	△17,601	△17,601

(\*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,608,110	5,608,110	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,811,635		
貸倒引当金(*)	△2,192		
	3,809,443	3,809,443	—
(3) 投資有価証券	1,448,489	1,448,489	—
資産計	10,866,043	10,866,043	—
(1) 支払手形及び買掛金	984,805	984,805	—
(2) 設備関係支払手形	352,207	352,207	—
(3) 短期借入金	1,068,720	1,068,720	—
(4) 社債	440,000	443,693	3,693
(5) 長期借入金	3,555,622	3,555,014	△607
負債計	6,401,355	6,404,441	3,085
デリバティブ取引	—	△24,746	△24,746

(\*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	271,030	197,277

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,708,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,799,590	—	—	—
合計	10,508,047	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,608,110	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,811,635	—	—	—
合計	9,419,745	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	60,000	240,000	—	—
長期借入金	2,610,000	1,292,500	—	—
合計	2,670,000	1,532,500	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	340,000	—	—
長期借入金	1,016,037	2,538,846	343	394
合計	1,116,037	2,878,846	343	394



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,547,557	848,893	698,663
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,547,557	848,893	698,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	52,574	76,634	△24,060
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	52,574	76,634	△24,060
合計		1,600,131	925,527	674,603

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,406,901	870,150	536,751
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,406,901	870,150	536,751
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	41,588	62,284	△20,696
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	41,588	62,284	△20,696
合計		1,448,489	932,434	516,054

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,312,500	837,500	△17,601

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,977,500	1,380,000	△24,746

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,805,121	△1,918,294
ロ. 年金資産	876,291	1,037,258
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△928,830	△881,036
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	145,761	65,720
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△783,069	△815,316
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△783,069	△815,316

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	97,375	126,771
ロ. 利息費用	29,257	19,811
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,313	30,026
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	134,946	176,609

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.21%	0.89%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.00%	0.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損	292,512千円	216,433千円
減損損失	561,519	499,572
賞与引当金	145,467	102,421
退職給付引当金	268,936	279,664
繰越欠損金	780,226	815,603
その他	769,582	714,311
繰延税金資産小計	2,818,245	2,628,006
評価性引当額	△2,735,005	△2,500,700
繰延税金資産合計	83,240	127,306
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	177,028	123,519
その他	39,494	78,492
繰延税金負債合計	216,522	202,011
繰延税金負債の純額	133,282	74,705

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	18,806千円	43,517千円
固定資産－繰延税金資産	61,371	74,749
流動負債－繰延税金負債	35,049	48,612
固定負債－繰延税金負債	178,411	144,359

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	37.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.0
海外子会社との税率の差	△7.9	△3.1
住民税均等割等	1.3	1.3
評価性引当額の減少	△90.7	△27.7
持分法適用に係る連結調整項目	△1.2	△1.1
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	△1.3	1.8
連結子会社取得に伴う段階取得に係る差益	—	△4.4
関係会社株式売却損	41.6	—
その他	3.3	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	10.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東進  
事業の内容 半導体製造用等精密金型の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

海外ローカル企業に流れているリピート金型の捕捉に注力し、納期・価格において競争力のあるリピート金型専用の生産ラインを立ち上げるため。

(3) 企業結合日

平成24年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社東進

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	35%
企業結合日に追加取得した議決権比率	15%
取得後の議決権比率	50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社東進の株式の半数取得及び同社の重要な事業の方針の決定に関する要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社東進の株式の企業結合日における時価	204,471千円
企業結合日に追加取得した株式会社東進の株式の時価	87,630千円
被取得企業の取得原価	292,102千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 88,597千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

101,288千円

(2) 発生原因

被取得企業にかかる当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	365,977千円
固定資産	351,725
資産合計	717,702
流動負債	273,521
固定負債	62,552
負債合計	336,074

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療器具用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「半導体製造装置事業」で29,578千円、「ファインプラスチック成形品事業」で519千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	15,852,350	1,287,825	17,140,175
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,852,350	1,287,825	17,140,175
セグメント利益	1,292,903	183,739	1,476,642
セグメント資産	25,457,602	1,360,179	26,817,781
その他の項目			
減価償却費	1,108,512	73,046	1,181,558
持分法適用会社への投資額	267,628	—	267,628
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	938,416	397,591	1,336,008

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	合計
売上高			
（1）外部顧客への売上高	15,176,146	1,277,956	16,454,103
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,176,146	1,277,956	16,454,103
セグメント利益又は損失（△）	△600,454	160,776	△439,677
セグメント資産	24,598,511	1,298,379	25,896,890
その他の項目			
減価償却費	1,263,823	90,785	1,354,609
のれんの償却額	36,847	—	36,847
持分法適用会社への投資額	193,874	—	193,874
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,232,112	30,033	1,262,145

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### （1）売上高

（単位：千円）

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,320,449	1,423,932	3,132,886	3,374,495	5,649,387	164,568	74,455	17,140,175

（注）以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- （2）米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- （3）そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー

###### （2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
8,948,651	745,496	2,634	9,696,781

（注）以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア …… マレーシア、中国、シンガポール、台湾、フィリピン
- （2）欧 米 …… 米国、ドイツ



### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ROHM Integrated Systems (Thailand)	3,003,380	半導体製造装置事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
2,521,250	3,428,556	3,314,170	3,189,280	3,604,372	269,880	126,592	16,454,103

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米州…… 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) その他…… ドイツ、マルタ、ハンガリー、イタリア、ロシア、オランダ

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他アジア」に含めていた「韓国」は、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他アジア」に表示していた3,956,728千円は、「韓国」1,423,932千円、「その他アジア」2,532,796千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「タイ」は、連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度においては、「その他アジア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「タイ」に表示していた3,116,591千円は、「その他アジア」として組み替えております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
9,094,864	1,092,503	29,294	10,216,661

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧米…… 米国、ドイツ

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	1,788,495	半導体製造装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成 形品事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	36,847	—	36,847
当期末残高	73,695	—	73,695

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	636.74円	674.56円
1株当たり当期純利益金額	38.71円	27.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	968,301	691,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	968,301	691,441
期中平均株式数 (株)	25,012,617	25,012,244

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TOWA株式会社	第7回無担保社債	平成23年10月 20日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.6	—	平成28年10月 20日
TOWA株式会社	第8回無担保社債	平成24年11月 30日	— (—)	200,000 (40,000)	0.5	—	平成29年11月 30日
合計	—	—	300,000 (60,000)	440,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,508,780	1,068,720	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,614,324	1,016,037	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	823	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,320,261	2,539,584	1.6	平成26年～39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2,608	—	平成29年
合計	5,443,365	4,627,774	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高における加重平均利率にて算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	895,939	853,540	614,302	175,063
リース債務	823	823	823	137

4. 当社は、資金調達効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額 (千円)	借入実行残高 (千円)	差引額 (千円)
6,850,000	950,000	5,900,000

## 5. 財務制限条項

当社における一部の借入金及び取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約（極度額2,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、各々下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

### 1) コミットメントライン契約に付されている財務制限条項

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を111.5億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

### 2) シンジケートローン契約（借入残高1,275,000千円）に付されている財務制限条項

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を107.1億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益及び連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費の金額に関して、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

### 3) 実行可能期間付タームローン契約（借入残高225,000千円）に付されている財務制限条項

- ①平成23年3月期以降の各年度決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を90.4億円以上に維持すること。
- ②平成22年3月期以降の各年度決算期に係る連結の損益計算書において、経常損益を2期連続して損失としないこと。

### 4) 実行可能期間付タームローン契約（借入残高200,000千円）に付されている財務制限条項

- ①平成25年3月決算期以降の各年度決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を107.1億円以上に維持すること。
- ②平成25年3月決算期以降の各年度決算期に係る連結の損益計算書及び当該年度決算期に係る連結のキャッシュフロー計算書において、当該損益計算書上の経常損益と当該キャッシュフロー計算書上の減価償却費の合計額を0円以上に維持すること。

### 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,604,172	10,715,359	13,952,842	16,454,103
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,044,321	1,612,617	1,460,236	759,816
四半期(当期)純利益金額(千円)	969,165	1,468,232	1,329,533	691,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.75	58.70	53.16	27.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(△は損失)(円)	38.75	19.95	△5.55	△25.51

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,216,656	3,356,932
受取手形	※2 157,139	※2 9,674
売掛金	※1 5,492,844	※1 3,599,765
商品及び製品	748,635	477,277
仕掛品	1,564,345	2,020,457
原材料及び貯蔵品	98,775	52,398
前渡金	4,869	4,238
前払費用	58,749	51,326
その他	500,947	332,701
貸倒引当金	△8,516	△2,192
流動資産合計	11,834,448	9,902,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,320,608	9,372,206
減価償却累計額	△6,511,620	△6,678,752
建物（純額）	2,808,988	2,693,454
構築物	583,050	571,744
減価償却累計額	△526,570	△525,023
構築物（純額）	56,480	46,721
機械及び装置	5,205,604	5,421,413
減価償却累計額	△4,137,972	△3,936,012
機械及び装置（純額）	1,067,631	1,485,401
車両運搬具	19,332	19,676
減価償却累計額	△18,363	△18,806
車両運搬具（純額）	968	870
工具、器具及び備品	1,640,673	1,751,650
減価償却累計額	△1,450,939	△1,547,214
工具、器具及び備品（純額）	189,734	204,436
土地	3,902,028	3,850,853
リース資産	—	3,922
減価償却累計額	—	△653
リース資産（純額）	—	3,269
建設仮勘定	76,661	21,265
有形固定資産合計	8,102,493	8,306,272
無形固定資産		
ソフトウェア	642,132	442,833
その他	20,140	17,975
無形固定資産合計	662,273	460,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,533	1,451,891
関係会社株式	783,159	961,930
出資金	64,853	64,853
関係会社出資金	1,436,135	1,436,135
従業員長期貸付金	218	172
長期前払費用	352	19,832
その他	234,585	231,737
投資その他の資産合計	4,122,839	4,166,554
固定資産合計	12,887,605	12,933,635
資産合計	24,722,054	22,836,215
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,450,357	503,969
設備関係支払手形	324,876	352,207
買掛金	※1 697,569	※1 525,889
短期借入金	※3 1,400,000	※3 950,000
1年内返済予定の長期借入金	2,610,000	1,007,500
1年内償還予定の社債	60,000	100,000
リース債務	—	823
未払金	636,587	649,627
未払費用	155,303	105,524
未払法人税等	31,942	19,278
前受金	76,153	34,067
預り金	21,502	22,769
製品保証引当金	68,958	66,165
賞与引当金	331,124	225,062
役員賞与引当金	34,380	29,563
その他	28,954	32,642
流動負債合計	7,927,709	4,625,089
固定負債		
社債	240,000	340,000
長期借入金	1,292,500	2,475,000
リース債務	—	2,608
繰延税金負債	177,028	123,519
退職給付引当金	601,448	621,369
固定負債合計	2,310,976	3,562,498
負債合計	10,238,686	8,187,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金	462,236	462,236
資本剰余金合計	462,236	462,236
利益剰余金		
利益準備金	25,012	37,518
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,574,158	4,832,213
利益剰余金合計	4,599,170	4,869,732
自己株式	△8,241	△8,503
株主資本合計	13,985,793	14,256,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497,574	392,535
評価・換算差額等合計	497,574	392,535
純資産合計	14,483,368	14,648,628
負債純資産合計	24,722,054	22,836,215

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,396,018	15,680,412
売上原価		
製品期首たな卸高	592,735	748,635
当期製品仕入高	※7 1,198,430	※7 1,196,619
当期製品製造原価	※7 10,963,710	※7 10,761,992
合計	12,754,876	12,707,247
製品期末たな卸高	748,635	477,277
製品売上原価	※1 12,006,241	※1 12,229,970
売上総利益	4,389,777	3,450,442
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,355,673	※2, ※3 3,394,359
営業利益	1,034,104	56,082
営業外収益		
受取利息	3,201	3,321
受取配当金	592,315	38,626
貸倒引当金戻入額	120,182	5,876
受託研究手数料収入	4,204	45,540
為替差益	—	233,732
雑収入	122,285	96,889
営業外収益合計	※7 842,189	※7 423,986
営業外費用		
支払利息	118,900	67,663
社債利息	1,075	1,942
支払手数料	※4 34,095	※4 62,548
為替差損	46,328	—
雑損失	917	3,438
営業外費用合計	201,316	135,592
経常利益	1,674,977	344,476
特別利益		
固定資産売却益	※5 24,646	※5 56,369
関係会社株式売却益	549,532	—
特別利益合計	574,178	56,369
特別損失		
固定資産除却損	※6 25,822	※6 11,214
ゴルフ会員権評価損	—	2,150
その他	68	—
特別損失合計	25,891	13,364
税引前当期純利益	2,223,264	387,481
法人税、住民税及び事業税	△9,826	△8,142
法人税等合計	△9,826	△8,142
当期純利益	2,233,090	395,624



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		295,108	2.6	376,313	3.2
II 労務費	※2	2,364,434	21.0	2,296,800	19.8
III 経費	※3	8,583,206	76.4	8,949,074	77.0
当期総製造費用		11,242,749	100.0	11,622,188	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,749,845		1,564,345	
計		12,992,594		13,186,534	
他勘定振替高	※4	464,538		404,084	
期末仕掛品たな卸高		1,564,345		2,020,457	
当期製品製造原価		10,963,710		10,761,992	

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 238,971千円 退職給付費用 84,319千円	※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 170,432千円 退職給付費用 104,888千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 7,213,409千円 旅費交通費 89,113千円 動力費 122,260千円 消耗品費 179,225千円 減価償却費 396,818千円 ソフトウェア償却費 266,123千円 支払手数料 95,299千円 製品保証引当金繰入額 22,714千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 7,349,724千円 旅費交通費 99,832千円 動力費 119,166千円 消耗品費 165,126千円 減価償却費 516,581千円 ソフトウェア償却費 287,003千円 支払手数料 103,468千円 製品保証引当金繰入額 41,337千円
※4. 他勘定振替高の内訳 工具、器具及び備品への振替 73,475千円 建設仮勘定への振替 33,932千円 ソフトウェアへの振替 38,520千円 研究開発費への振替 20,601千円 雑損失への振替 9,070千円 販売促進費への振替 188,724千円 その他 100,213千円 計 464,538千円	※4. 他勘定振替高の内訳 工具、器具及び備品への振替 29,395千円 建設仮勘定への振替 8,265千円 ソフトウェアへの振替 20,149千円 研究開発費への振替 2,684千円 雑損失への振替 41,890千円 販売促進費への振替 233,369千円 その他 68,328千円 計 404,084千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	462,236	462,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,236	462,236
資本剰余金合計		
当期首残高	462,236	462,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,236	462,236
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	25,012
当期変動額		
利益準備金の積立	25,012	12,506
当期変動額合計	25,012	12,506
当期末残高	25,012	37,518
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,616,207	4,574,158
当期変動額		
剰余金の配当	△250,127	△125,062
利益準備金の積立	△25,012	△12,506
当期純利益	2,233,090	395,624
当期変動額合計	1,957,950	258,055
当期末残高	4,574,158	4,832,213
利益剰余金合計		
当期首残高	2,616,207	4,599,170
当期変動額		
剰余金の配当	△250,127	△125,062
当期純利益	2,233,090	395,624
当期変動額合計	1,982,963	270,561
当期末残高	4,599,170	4,869,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,109	△8,241
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△262
当期変動額合計	△131	△262
当期末残高	△8,241	△8,503
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,002,961	13,985,793
当期変動額		
剰余金の配当	△250,127	△125,062
当期純利益	2,233,090	395,624
自己株式の取得	△131	△262
当期変動額合計	1,982,831	270,299
当期末残高	13,985,793	14,256,093
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	517,549	497,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,974	△105,039
当期変動額合計	△19,974	△105,039
当期末残高	497,574	392,535
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	517,549	497,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,974	△105,039
当期変動額合計	△19,974	△105,039
当期末残高	497,574	392,535
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,520,511	14,483,368
当期変動額		
剰余金の配当	△250,127	△125,062
当期純利益	2,233,090	395,624
自己株式の取得	△131	△262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,974	△105,039
当期変動額合計	1,962,857	165,259
当期末残高	14,483,368	14,648,628

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

- (2) その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ  
時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (3) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が29,578千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,578千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「関係会社短期貸付金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「関係会社短期貸付金」に表示していた270,000千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受託研究手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた126,489千円は、「受託研究手数料収入」4,204千円、「雑収入」122,285千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	54,089千円	90,570千円
流動負債		
買掛金	349,036	329,807

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	20,671千円	294千円

※3 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,550,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,400,000	950,000
差引額	5,150,000	5,900,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	456,314千円	374,860千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	618,208千円	703,826千円
販売促進費	188,724	233,369
役員報酬	169,920	207,073
給与手当	541,510	490,927
賞与引当金繰入額	92,153	54,629
役員賞与引当金繰入額	34,380	29,563
退職給付費用	43,051	42,509
減価償却費	160,958	151,757
ソフトウェア償却費	78,417	65,120
支払手数料	498,108	536,492

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	238,562千円	183,145千円

※4 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー及びコミットメントラインフィー等の手数料を計上しております。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	24,518千円	34,815千円
工具、器具及び備品	122	28
土地	—	20,810
ソフトウェア	5	715
計	24,646	56,369

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	540千円	2,631千円
構築物	—	1,983
機械及び装置	22,470	5,319
工具、器具及び備品	2,811	1,279
ソフトウェア	0	0
計	25,822	11,214

※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの仕入高	5,609,094千円	6,077,362千円
関係会社からのその他営業外収益 (表示方法の変更)	618,774	64,149

「関係会社からのその他営業外収益」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、関係会社との取引として表示しております。

前事業年度において、関係会社との取引として表示しておりました「関係会社からの受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「関係会社からのその他営業外収益」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「関係会社からの受取配当金」は571,378千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,091	290	—	9,381
合計	9,091	290	—	9,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,381	542	—	9,923
合計	9,381	542	—	9,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加542株は単元未満株式の買取による増加であります。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

当社における業務用車両（車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,260	7,139	121
合計	7,260	7,139	121

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,260	7,260	—
合計	7,260	7,260	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	121	—
1年超	—	—
合計	121	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,452	121
減価償却費相当額	1,452	121

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式723,374千円、関連会社株式59,785千円、関係会社出資金1,436,135千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式938,731千円、関連会社株式23,199千円、関係会社出資金1,436,135千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損	273,769千円	178,475千円
関係会社株式評価損	1,030,743	1,030,743
退職給付引当金	214,268	221,143
減損損失	561,519	487,245
繰越欠損金	779,612	810,662
その他	787,664	697,214
繰延税金資産小計	3,647,578	3,425,485
評価性引当額	△3,647,578	△3,425,485
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	177,028	123,519
繰延税金負債合計	177,028	123,519
繰延税金負債の純額	177,028	123,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	1.9
役員賞与の損金不算入	0.6	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.8	△2.3
住民税均等割等	0.6	2.7
評価性引当額の減少	△52.2	△51.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.1	—
連結法人税の子会社個別帰属額	—	4.9
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4	△2.1

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	579.05円	585.67円
1株当たり当期純利益金額	89.28円	15.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,233,090	395,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,233,090	395,624
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,012,617	25,012,244

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	沖電気工業株式会社	15,000	1,755
		株式会社京都銀行	119,600	109,792
		株式会社松風	120,000	110,760
		星和電機株式会社	148,000	41,588
		株式会社たけびし	66,000	40,788
		大日本スクリーン製造株式会社	661,000	286,874
		テルモ株式会社	70,000	283,500
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	6,138
		株式会社ニコン	2,956	6,594
		ニチコン株式会社	72,307	58,062
		株式会社ワコールホールディングス	205,000	207,665
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,950
		株式会社堀場製作所	99,000	285,021
大鳥機工株式会社	200,000	3,402		
		計	1,839,863	1,451,891

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,320,608	67,999	16,400	9,372,206	6,678,752	182,200	2,693,454
構築物	583,050	—	11,305	571,744	525,023	7,774	46,721
機械及び装置(注)1、2	5,205,604	779,387	563,578	5,421,413	3,936,012	334,972	1,485,401
車両運搬具	19,332	344	—	19,676	18,806	442	870
工具、器具及び備品	1,640,673	156,113	45,136	1,751,650	1,547,214	140,128	204,436
土地	3,902,028	—	51,175	3,850,853	—	—	3,850,853
リース資産	—	3,922	—	3,922	653	653	3,269
建設仮勘定	76,661	21,265	76,661	21,265	—	—	21,265
計	20,747,960	1,029,032	764,257	21,012,735	12,706,462	666,173	8,306,272
無形固定資産							
ソフトウェア	2,037,374	153,755	10,186	2,180,944	1,738,110	352,124	442,833
その他	51,864	—	—	51,864	33,889	2,164	17,975
計	2,089,239	153,755	10,186	2,232,809	1,771,999	354,288	460,809
長期前払費用(注)3	40,661	33,298	40,087	33,872	5,113	13,728	28,758 (8,925)

(注) 1. 機械及び装置の主な当期増加額は、生産設備の取得によるものであります。

2. 機械及び装置の主な当期減少額は、生産設備の売却によるものであります。

3. 長期前払費用の( )内書は、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,516	2,192	447	8,068	2,192
製品保証引当金	68,958	66,165	44,130	24,827	66,165
賞与引当金	331,124	225,062	331,124	—	225,062
役員賞与引当金	34,380	29,563	34,380	—	29,563

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,016
預金の種類	
当座預金	1,068,160
普通預金	61,720
通知預金	1,310,000
定期預金	915,000
別段預金	34
小計	3,354,915
合計	3,356,932

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
石川サンケン株式会社	7,770
佐賀三洋工業株式会社	791
九州電子株式会社	525
タイヘイ電子株式会社	294
株式会社サンエス テクノセンター	294
合計	9,674

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年3月	294
4月	8,788
7月	592
合計	9,674

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テルモ株式会社	378,513
三洋電機株式会社	288,671
JIPAL (H. K.) COMPANY LIMITED.	288,318
STATS ChipPAC Shanghai Co., Ltd.	269,469
Freescale Semiconductor (China) Limited.	136,207
その他	2,238,585
合計	3,599,765

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
5,492,844	15,821,985	17,715,064	3,599,765	83.1	105

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	178,273
半導体製造装置	299,003
合計	477,277

5) 仕掛品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	246,341
半導体製造装置	1,774,115
合計	2,020,457

## 6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型関係買入部品	27,092
半導体製造装置関係買入部品	24,813
小計	51,905
販売促進用消耗品	301
その他	191
小計	493
合計	52,398

## 7) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
TOWA半導体設備 (蘇州) 有限公司	1,372,985
TOWA Europe GmbH	39,672
東和半導体設備 (上海) 有限公司	23,478
合計	1,436,135

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大鳥機工株式会社	202,013
株式会社ムラタ製作所	85,803
パンチ工業株式会社	29,201
有限会社シスメカ	14,751
有限会社アルファテック	14,215
その他	157,984
合計	503,969

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	233,534
5月	82,252
6月	102,199
7月	85,983
合計	503,969



## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社バンディック	122,231
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司	113,329
株式会社東進	47,353
テルモ株式会社	44,503
光伝導機株式会社	33,209
その他	165,261
合計	525,889

## 3) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	1,365,000
株式会社みずほコーポレート銀行	842,500
株式会社三井住友銀行	195,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	620,000
三井住友信託銀行株式会社	265,000
農林中央金庫	110,000
その他	85,000
合計	3,482,500 (1,007,500)

(注) ( ) 内書は、1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.towajapan.co.jp">http://www.towajapan.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

T O W A 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TOWA株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、TOWA株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

T O W A 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)



1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岡田博和は、当社の第35期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である岡田博和は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末である平成25年3月31日を基準日として内部統制の評価を行いました。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

当社は、「決算・財務報告に係る内部統制の評価範囲について」（平成24年4月25日取締役会決議）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスの評価範囲を決定いたしました。決定された業務プロセスにおける決算・財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的な要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断できる連結子会社9社及び持分法適用会社2社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点における当事業年度の売上高計画（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、当事業年度の連結売上高計画の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。